

多数派集団の幼児を対象とする

多文化共生保育の有効性を高めるには？

幼児を対象にした外集団に対する偏見低減・友好性向上に関する研究の概括

松尾由美

1. はじめに

我が国における多文化共生保育に関する研究を概観したト田(2012)によれば、先行研究の多くは、園での多文化保育の現状や課題、マイノリティの子どもたちの園生活の様子、保育者の多文化保育に対する意識を明らかにしようとする実態調査が中心であり、より具体的な多文化共生保育の指導法の確立には至っていないという。保育者の主な関心は、少数派集団に属する外国にルーツを持つ子どもたちが適応的に園生活を送るにはどうしたらよいのかであり(e.g., 安富, 1993)、少数派集団の子どもを受け入れを課題としていた。

一方で、平成29年に改訂された保育所保育指針においては、第二章 保育の内容 4. 保育の実施に関して留意すべき事項 (1) 保育全般に関わる配慮事項の中で「子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるようにすること」とあり、多数派集団に属する日本の幼児に対して、異文化理解や異文化の人に対する肯定的な態度を育むための保育を行うことも求められている。また、平成30年3月に公表された幼稚園教育要領解説書では、第二章 ねらい及び内容 環境 3. 内容の取扱いの中で、「幼児は、地域の人々とのつながりを深め、身近な文化や伝統に親しむ中で、自分を取り巻く生活の有り様に気付き、社会とのつながりの意識や国際理解の意識が芽生えていく。」としており、様々な国や地域の食に触れるなど異なる文化に触れたりすることを通じて、幼児の体験を豊かにすることの重要性について述べている。現在幼稚園や保育園等で行われている多文化保育の多くは、外国の遊び・文化・習慣を取り入れたり、外国語を学ぶこと等、単に外国の文化・習慣に触れること(日本保育協会, 2009)であるものの、このような保育が実際に子どもたちの異文化や外国の人に対する理解や肯定的な態度を育てるのか、不明瞭である。そこで本研究では、多数派集団に属する日本の子どもたちが外国の人に対する理解や肯定的態度を深めるためには、どのような教育・介入が有効であるのかを検討するため、幼児を対象にした異なる国籍・民族の人に対する友好的態度や異文化理解

を育てる取り組みを行い、その有効性を実証的に検討した先行研究の中でも、特に接触仮説に着目して、研究動向を概括する。

2. 幼児を対象にした教育的介入プログラムの必要性

最近の研究により、幼児期における偏見や外集団に対するバイアスの発達に関する知見が蓄積され始めている。Raabe & Beelmann(2011)によれば、可視的差異を持つマイノリティ集団に対する偏見は、3~6歳に始まることが指摘されており、幼児に対する異文化理解教育や介入等、何らかの対策を講じる必要がある。一方で、幼児期ではカテゴリー化や、推論等の認知発達が途上であるため、大人で有効性が示された方法と同じ介入が有効かどうかは不明瞭であり、子どもの発達に合った介入法を実施する必要がある。実際、1980年から2010年にかけて8歳以下の子どもに対して行われた偏見低減、異文化理解の深化を目的とする介入の効果を実証的に検討した32個の研究をシステマティックレビューしたAboud et al.(2012)では、有効性が示されなかった研究が全体の約半数を占め、また介入が逆効果であった知見も10%あり、一貫した知見が得られていない。年齢の低い子どもを対象にした介入では、単なる介入の有無だけではない、さらに細かい実施上の条件が効果に影響するものと推察される。したがって、単に大人と同じ介入を実施するのではなく、子どもの発達の特性に合わせた介入を実施しなければ、効果が得られないどころか、異なる国や民族の人に対する偏見を高めるような逆効果になりかねない。

3. 幼児を対象にした教育的介入プログラムの理論的背景と実践

3.1 接触仮説—直接的な交流

従来、社会心理学では、Allport(1954)以来、偏見低減を目的とする様々な介入の有効性を検討するため、数多くの実証的な研究が行われており、なかでも異なる集団に属するメンバー同士が接する集団間接触が極めて有効であるという接触仮説(contact hypothesis)が示されてきた(e.g., Pettigrew & Tropp, 2016)。Allport(1954)によれば、偏見低減に有効な集団間接触の条件として、互いの対等な地位、互いに共通する目標、共通目標を達成するための協力、接触に対する制度的支持(例:権威者が集団間接触を肯定的なものであると認めている等)の4つが挙げられている。これらの条件が満たされている集団間接触は、単に接触するよりも、さらに偏見低減効果が強まることが、Pettigrew & Tropp(2006)のメタ分析によっても示されている。しかし、これらの研究のそのほとんどが大学生を始めとした成人

を対象にした研究であり、年齢の小さい子ども、特に幼児においても集団間接触が有効であるかどうかを検討した研究はほとんど見当たらない。

介入研究ではないものの、自然状況での接触が偏見低減に有効である可能性を示唆する研究が存在する。Rutland et al.(2005)は、3歳2か月から5歳10か月のイギリス系イギリス人(Anglo-British)の子ども136名を対象に調査を行った。研究対象となる子どもたちはイギリスにある7つの園に通っており、同じイギリス系イギリス人の子どものみが通う園の子ども(63名)、イギリス系イギリス人の子どもが90%を占める園に通う子ども(45名)、50%以上がイギリス系イギリス人とは異なる人種のマイノリティ集団の子どもたちが占める園に通う子ども(28名)のステレオタイプ特性評価課題の成績を比較した。その結果、おそらく異なる人種間接触の機会が少ないと予測される、全員もしくは90%がイギリス系イギリス人の子どもが占める園に通う子どもたちでは、アフリカ-カリブ系(African-Caribbean)イギリス人よりも、同じイギリス系イギリス人に対する肯定的な態度が見られた。一方、人種的少数派集団の子どもたちが半数以上を占める園に通う子どもたちでは、このような差は見られず、幼児であっても接触仮説が有効であることが示唆された。しかしながら、Rutland et al.(2005)の研究は一時点のみの関連研究であり、園での異なる人種・民族の子ども接触が異なる人種・民族の人に対する肯定的な態度の育成に影響したという因果関係は不確かである(例えば、もともと多文化理解に関心がある保護者が多様な人種・民族の子どもが通う幼稚園に自身の子どもの通園させており、保護者の多文化理解に対する関心の方が子どもの異なる人種・民族の人への態度に影響している可能性等が排除できない)。縦断研究を実施し、接触の効果をより明らかにしようとする研究として、Gaias et al.(in press)が挙げられる。Gaias et al.は、アメリカの子ども670名に継続して、生後54か月(平均年齢4.64歳)、小学1年生(平均年齢6.59歳)時、小学3年生(平均年齢8.67歳)時に縦断調査を実施し、幼児期の人種バイアス、異なる人種間の友情関係、幼稚園(preschool)の教室に多様な人々が存在するかどうか、児童期の子どもの人種バイアスや集団間友情関係を予測するかを検討した。その結果、幼稚園の教室で多様な人と接触することが、小学1年生時の人種間友情関係を予測し、さらに、そのことが小学3年生時の人種間友情関係と、人種バイアスの低さを予測した。主に成人を対象にした集団間接触に関する研究をAllport(1954)以降からレビューし、接触仮説の再編成化を試みたPettigrew(1998)は、特に異なる集団成員に友情関係を築かせることが特に偏見低減に効果的である可能性を指摘している。幼児期においても、成人同様、集団間接触を通じて異なる集団のメンバー同士が互いの友情を育むことが重要であると考えられる。

3.2 代理接触—メディアを介した接触

さらに、最近の接触仮説の発展において、自分が直接外集団成員と接しなくても、自分と同じ内集団成員が外集団成員と接触する場面を目撃すること(代理接触：vicarious contact)や、両者が友人関係にあることを知ること(拡大接触：extended contact)が、偏見低減に有効であることが示され始めている(Dovidio, Eller, & Hewstone, 2011)。このような間接接触は、直接接触が起こらない状況において特に効果があり(Elle, Stark, & Gomez, 2012)、民族・宗教紛争などにより集団が分断された状況においても効果が期待される。

実際、幼児教育の現場で実際に異なる人種・民族的背景を持つ人を招いて国際交流を行うとなると、交流相手の選定をはじめとする交流の準備や言語の壁が課題となり、実現にはハードルが高いかもしれない。しかし、幼児教育において子どもたちにとってなじみやすいキャラクターが登場する物語や映像教材を用いることは、より労力をかけずに実施しやすく、教育現場での実現可能性が高い介入であると考えられる。

3.2.1 映像を介した代理接触

セサミストリートなど人種・民族に対して肯定的な見方や態度を育成することを目的とした子ども向けのテレビ番組も数多く作られている。しかしながら、これらの効果を実証的に評価する研究はそれほど多くない(Persson & Musher-Eizenman, 2003)。

幼児向け教育番組セサミストリートは1969年にアメリカで放映開始されて以来、世界各国でその地域の実情に合わせたローカル版が制作されている。文字や数といった認知能力だけではなく、自尊感情や、自分の気持ちをコントロールしたり相手に伝えるなど非認知能力も育てることを目的としている。加えて、多様性の意識を育てることに力を入れており、車椅子を利用するパペットや自閉症のパペット、また様々な民族・人種の人が登場し、共に仲良く過ごす様子を通じて、多様な人々が共に生きることの重要性を子どもたちに伝えようとしている。

セサミストリートの教育効果を検討するために行われた実験研究がいくつかある。例えば、Gorn, Goldberg, & Kanungo(1976)は、就学前の子ども(3.5-5.5歳)を対象にし、テレビ視聴の短期の影響を検討するために実験研究を行った。子どもたちは、白人の子どもと白人でない子どもが電車の中や公園など視聴者のなじみのある場面で一緒に遊ぶ場面のあるセサミストリートの視聴、白人でない子だけが民族に関わる状況で遊ぶ(民族特有のダンスをする)場面のあるセサミストリートの視聴、そのような場面は視聴しない(統制条件)のうちどれかの条件に割り振られた。視聴後、白人と白人でない子どもと一緒に遊んでいる場面を見た子ども(71.4%)、白人でない

子どもだけが遊ぶ場面を見た子どもたち(70.7%)は、一緒に遊びたい相手として、写真の中から、白人でない子どもを選択する割合が、統制群(33.3%)よりも多かった。しかし、短時間の視聴のみではその影響は短時間である可能性も指摘されている。Goldberg & Gorn (1979)では、視聴の24時間後に測定したところ、統制群と実験群では、一緒に遊びたい相手として白人でない子どもを選択する割合は有意な違いが見られなかったことを示した。

実験室に子どもを招いてセサミストリートを視聴させるのではなく、普段の自然場面(家庭での視聴)での長期的視聴による効果を検討した研究も存在する。Cole et al. (2003)は、イスラエル版・パレスチナ版のセサミストリートの効果について、イスラエルのユダヤ人の子ども(平均 4.62 歳)、パレスチナ人の子ども(平均 5.43 歳)、パレスチナ系イスラエル人の子ども(平均 5.55 歳)を対象に研究を行った。その結果、イスラエルのユダヤ人、パレスチナ系イスラエル人の子どもでは、シリーズ放映が終わった視聴後の方が、アラブ系の人を肯定的な属性で説明することが増加した。しかし、パレスチナ人の子どもでは、イスラエル人を否定的な属性で説明する割合が増加した。このような違いが生じた理由として、イスラエル版とパレスチナ版の番組の内容の違いや、パレスチナ人の子どもの方が日常生活でパレスチナとイスラエルの紛争を目にしやすいことなどが考えられている。また独立を目指すアルバニア系住民と、セルビア系の人たちが中心となる政府の間に紛争が起きた Kosovo 共和国では、アルバニア語版セサミストリート "Rrugë Sesam" とセルビア語版セサミストリート "Ulica Sezam" が放映されており、その教育効果が検討されている (Fluent Public Opinion & Market Research, 2008)。5~6歳の子どもを対象に6週間家庭で自身の民族版のセサミストリートを視聴した群と視聴しなかった群において、外国の子ども、同じ言語を話さない子ども、対立する民族集団(アルバニア系にとってのセルビア系、セルビア系にとってのアルバニア系)の子どもに対する受容感の変化を事前事後で比較した。その結果、いずれの測度においても、統制群よりも視聴群の方が、有意に受容感が高まることが示された。しかし、アルバニア系の子どもよりもセルビア系の子どもで教育効果が高く、民族によってセサミストリートの視聴による教育効果が異なることが示唆された。この理由として、セルビア系の子どもたちは、介入以前にセサミストリートを視聴する機会が少なかったことが挙げられている。すなわち、以前から番組を視聴しているアルバニア系の子どもたちは既に番組からの教育効果を得ており、測定した段階ではその効果の検出が難しかった可能性が指摘されている。

さらに、セサミストリート以外の教育番組の効果を検討した研究も存在する。Connolly et al. (2006)は、北アイルランドにおいて、年齢の小さい子どもたちの多様

な価値観を促進し、様々な背景を持つ人々の包括性を高めることを目的に、中国人のキャラクターや眼帯をしているキャラクターなどが登場する短編アニメーションを制作した。このアニメーションは、テレビ放送のみならず、幼児教育の現場において教材としても用いることができるように制作されている。3~4歳の165人の子どもを対象にアニメーションの教育効果を検討した。番組を視聴しなかった統制群の子どもに比べ視聴群の子どもで、中国人の子どもと遊びたいという意欲が高まることが示された。一方で、映像による接触効果が見られなかった研究も存在する。Persson & Musher-Eizenman (2003)は、偏見低減を意図したテレビ番組(ヨーロッパ系、アフリカ系、アジア系の人々が登場する)をヨーロッパ系の3~6歳の子どもに視聴させ、その効果について2つの研究で検討した。研究1では、1回の番組視聴の直前・直後に、研究2では番組を4回視聴する3週間の介入期間の開始前と終了後に、アジア系、アフリカ系、ヒスパニック系、ヨーロッパ系の人々に対する態度を測定した。両研究とも、人種に関するステレオタイプや信念に変化は見られず、介入前後で変わらず強いヨーロッパ系に対する肯定的なバイアス(内集団びいき)を示した。この理由として、映像の内容に関する理解度は高いものの、思い出せた情報量が少ないことから、情報量の少なさが態度を変えるまでに至らなかった可能性や、大人では効果を強める要因となった映像への没入が年齢の低い子どもでは態度変容の決定的要因とならない可能性などが指摘されている。

3.2.2 物語を介した代理接触

幼児を対象にした物語を用いた代理接触は、その有効性を示す研究がほとんど見当たらない。Hsu (2014)は、先生が絵本を通じて多文化主義を伝える幼稚園の年長児クラス(5~6歳)の15名の子どもと先生の相互作用を観察した。子どもたちは、平等と公平性に関する意識を示したと記載されているが、具体的にどのような行動が見られたのか、また、介入前後の比較も行われていないため、その有効性についてははっきりしない。Brown et al.(2018)はインドネシアにおいて、歴史的に高い人種的緊張関係にある、高地位外集団である中国人と低地位外集団であるパプア人に対するバイアスを物語を用いた介入によって改善できるかどうかを評価する2つの研究を行った。研究1では、4~7歳の138名の子どもが参加し、そのうち介入群に割り当てられた87名は2日間にわたって、異民族間友情関係が描かれた2つの物語を読み、介入群と統制群との間で、介入前後の外集団への態度変化を比較した。研究2では、20名の5週間をかけて異民族間友情関係に関する5つの物語を読み、統制群は設定せずに介入前後の外集団に対する態度を比較した。その結果、両研究とも、物語を読んだことによる外集団に対するバイアスの改善が見られず、その有効性が確認されなかった。Johnson & Aboud (2017)は、映像を介した介入も含めメディアを

通じた代理接触はおおむね 6 歳以上の子どもにのみ効果があり、それより年少の子どもではほとんど有効性が確認されないことを指摘している。その理由として、子どもたちが物語を読む大人がバイアスを持っていると考えることにより、物語に描かれるアンチバイアスメッセージを曲解している可能性を指摘している。これは、8 歳以下の子どもの持つ自己中心的な認知のため、親や先生のような他者も自分と同じように外集団に対してバイアスを持っていると思い込んでいることによるものと考えられる。そこで、Johnson & Aboud (2017)は、子どもの年齢(幼稚園児化小学 2 年生か)、物語の読み手の人種(内集団成員か、外集団成員か。内集団成員の場合、外集団に対するバイアスを持っていると思込みやすいが、外集団成員の場合にはそうではない)、相手の視点を取得し、様々な見方を調整する能力を育てるトレーニングの受講の有無を操作し、異民族友情関係が描かれる物語の偏見低減効果を検討した。その結果、小学 2 年生のみで、読み手は外集団に対して肯定的な態度を抱いていることを理解し、自身の外集団に対して肯定的な態度を示した。一方で、幼稚園児(平均年齢 5.97 歳)は一貫して、内集団成員の読み手も外集団成員の読み手も、自身の内集団に対して肯定的な態度を抱いていると想定し、外集団に対する肯定的な態度は示さなかった。幼稚園児では、他者の視点取得やそれらを調整する力が未成熟であるため、自身の見方を自己中心的に物語の読み手に投射してしまった結果、態度変化が見られなかったものと考えられる。また、この研究で用いられた認知発達を促すトレーニングも有効性が確認されず、幼児を対象に物語による接触の有効性を高める手法は見出されていない。

4 . まとめ

Allport(1954)以来、成人を対象にした様々な研究では接触仮説の有効性が示されてきたものの、幼児を対象にした研究では、直接接触及びメディアを介した接触による異なる民族・人種に対する態度改善、偏見低減効果が見られない研究も数多く存在する。知見が一貫しない理由として、子どもの認知発達が途上であること、子どもの普段の生活の中での異なる民族・人種との関係性等が介入の効果に影響するものと考えられるが、その理由を実証的に検討しようとした研究は数少ない。今後の研究では、Allport(1954)が提案した集団間接触が有効に働く 4 つの条件(互いの対等な地位、 互いに共通する目標、 共通目標を達成するための協力、 接触に対する制度的支持)のように、幼児を対象にした研究においても、集団間接触による介入が有効に働く条件を明らかにすることが求められる。

引用文献

- About, F. E., Tredoux, C., Tropp, L. R., Brown, C. S., Niens, U., & Noor, N. M. (2012). Interventions to reduce prejudice and enhance inclusion and respect for ethnic differences in early childhood: A systematic review *Developmental Review*, **32**(4), 307-336.
- Allport, G. W. (1954). *The nature of prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wisley. (オルポルト, G.W. 原谷 達夫・野村 昭 (翻訳) (1968). 偏見の心理 東京: 培風館)
- Brown, C.S., Tam, M., & Aboud, F. (2018). Ethnic prejudice in young children in Indonesia: Intervention attempts using multicultural friendship stories. *International Journal of Early Childhood*, **50**, 67-84.
- Cole, C. F et al. (2003) The educational impact of Rechov Sumsum/ Shara'a Simsim: A Sesame Street television series to promote respect and understanding among children living in Israel, the West Bank, and Gaza. *International Journal of Behavioral Development*, **27**(5), 409-422.
- Connolly, P., Fitzpatrick, S., Gallagher, T., & Harris, P. (2006). Addressing diversity and inclusion in the early years in conflict affected societies: a case study of the Media Initiative for Children-Northern Ireland *International Journal of Early Years Education*, **14**(3), 263-278.
- Dovidio, J. F., Eller, A., & Hewstone, M. (2011). Improving intergroup relations through direct, extended, and other forms of indirect contact. *Group Processes & Intergroup Relations*, **13**, 147-160.
- Eller, A., Abrams, D., & Gomez, A. (2012). When the direct route is blocked: The extended contact pathway to improving intergroup relations. *International Journal of Intercultural Relations*, **36**(5), 637-646.
- Fluent Public Opinion & Market Research (2008). Assessment of Educational Impact of Rruga Sesam and Ulica Sezam in Kosovo: Report of findings. NewYork, NY: Fluent. Retrieved from <http://downloads.cdn.sesame.org/sw/SWorg/>

documents/FullKosovoReport_Jan+2008.pdf (January, 7, 2018)

Gaias, L. M., Gal, D. E., Abry, T., Taylor, M., & Granger, K. L. (in press). Diversity exposure in preschool. Longitudinal implications for cross-race friendships and racial bias *Journal of Applied Developmental Psychology*.

Goldberg, M.E. & Gorn, G.J. (1979). Television's impact on preferences for non-white playmates: Canadian "Sesame Street" inserts. *Journal of broadcasting*, **23**, 27-31.

Gorn, G. J., Goldberg, M. E., & Kanungo, R. N. (1976). The role of educational television in changing the intergroup attitudes of children. *Child Development*, **47**(1), 277-280.

Hsu, Y-H. (2014). Multicultural education for young children-beginning from children's picture books *International Journal of Educational Planning & Administration*, **4**(1), 79-84.

Johnson P. J. & Aboud, F. E. (2017). Evaluation of an intervention using cross-race friend story books to reduce prejudice among majority race young children *Early Childhood Research Quarterly*, **40**, 110-122.

Kowalski, K. (1998). The impact of vicarious exposure to diversity on preschooler's emerging ethnic/racial attitudes. *Early Child Development and Care*, **146**, 41-51.

日本保育協会 (2009). 保育の国際化に関する調査研究報告書

Pettigrew, T.F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual Review of Psychology*, **49**, 65-85.

Pettigrew, T.F. & Tropp, L.R. (2006). A meta-analytic test of intergroup contact theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, **90**(5), 751-783.

Persson A. & Musher-Eizenman D.R. (2003). The impact of a prejudice- prevention television program on young children's ideas about race. *Early Childhood Research Quarterly*, **18**(4), 530-546.

Raabe, T. & Beelmann, A. (2011). Development of ethnic, racial, and national prejudice in childhood and adolescence: a multinational meta-analysis of age differences. *Child Development*, **82**(6), 1715-1737.

Rutland, A., Cameron, L., Bennet, L., & Ferrell, J. (2005). Interracial contact and racial constancy: A multi-site study of racial intergroup bias in 3–5 year old Anglo-British children. *Journal of Applied Developmental Psychology*, **26**(6), 699-713.

ト田真一郎 (2012). 日本における多文化共生保育研究の動向 エデュケア(大阪教育大学幼児教育学研究室紀要), 33, 13-33.

安富 利光・阿部 真美子・池田 政子 (1993). 山梨県の保育における国際児の受け入れについて : 多文化教育・保育の研究(1)山梨県立女子短期大学紀要 **26**, 125-164.